

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
1	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防事務に要する経費	消防総務課			①災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服の賞与。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため事業廃止はできない。また、職員の高齢化を勘案すると計画的な資機材整備を継続する必要がある。	97,195	102,330	6精査・検証	①市民の安心、安全な生活を守るための消防活動には消耗品、装備品、資機材は必要不可欠である。 ②災害件数の増加及び訓練による消耗を勘案し、平素から費用削減に取り組んでいるが、円滑な業務遂行を維持しつつ、今後も引き続き継続した費用削減を図る。	100,623
2	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課			①消防庁舎各種設備の保守管理業務委託。 ②消防施設機器の管理及び良好な職場環境の保持は、消防活動拠点の機能維持に必要であり継続する必要がある。	9,077	10,618	6精査・検証	①消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不可欠である。 ②継続的に保守点検を実施し、経費の対価費用を勘案し維持管理に努める。	14,155
3	一般	9	1	1	234消防力の強化	職員研修に要する経費	消防総務課	○		①消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。 ②災害件数増加及び複雑多様化する災害に対応するため、事業廃止はできないので、計画的に継続する必要がある。	2,584	3,615	6精査・検証	①専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外に方法はなく、安心できる救急救助体制の確立をするには必要不可欠である。 ②消防の任務を遂行するため、消防の資機材整備と同様に職員研修による知識・技術・資格等の取得は必要不可欠であり、常に最新の技術や知識を修得するため、計画的に人材育成に取り組むこととする。また、今後数年間における消防職員の退職者増加も勘案しながら、不断の体制強化に努める必要がある。	5,371
4	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防車両更新事業(救急・救助車両)	消防総務課	○	○	①消防活動を維持するために必要な、消防車両及び消防積載品を更新整備する。 ②鎌ヶ谷市消防本部車両更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を必要に応じて見直す必要がある。	32,518	36,022	6精査・検証	①市民の安心安全のため継続していかねばならない。 また、車両、積載資機材の検討を重ね職員の安全性及び有効的な活用を考慮した車両更新を実施する必要がある。 ②本市の地域実情に合った車両及び資機材を検討し、より迅速且つ的確な活動ができる車両を整備する。	78,049
5	一般	9	1	3	234消防力の強化	くぬぎ山消防署建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性に優れた消防署に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②災害対応に支障を来すことなく、近隣住民の協力を得ながら工事を進めていく必要がある。	27,139	243,098	6精査・検証	①市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、防災拠点となるくぬぎ山消防署の施設整備を早急に実施する必要があるため。 ②今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防署機能を移転する。	113,288
6	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防本部庁舎建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性に優れた消防本部庁舎に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②災害対応に支障を来すことなく、工事を進める必要がある。また、建替え場所が、住宅地に囲まれていることから、騒音や振動に対する近隣住民への配慮が必要である。	145,396	603,366	6精査・検証	①市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、災害活動拠点である消防本部庁舎の施設整備を早急に実施する必要があるため。 ②今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防本部機能を移転する。	136,747
7	一般	9	1	1	234消防力の強化	予防業務に要する経費	予防課	○		①火災予防を推進するため、住宅用火災警報器の設置普及、建築確認消防同意並びに危険物規制に係る審査指導、立入検査及び消防訓練を実施する。 ②住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅への維持管理周知が課題。	648	1,363	6精査・検証	①住宅用火災警報器の未実施地区の普及調査と併せ、設置済住宅にあっては維持管理周知を実施したため。 ②住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、維持管理周知の広報を実施する。	2,585
8	一般	9	1	1	234消防力の強化	警防業務に要する経費	警防課	○		①救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。 ②継続的に講習会を開催し修了者を増やしているが、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。	15,849	13,488	6精査・検証	①継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。 ②継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	13,417

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
9	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団運営に要する経費	警防課	○		①各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、取り巻く環境を整備する。 ②環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。	22,719	24,039	6精査・検証	①危機管理体制や地域防災力の向上など、防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、更に高まると予測できるため、継続して行う必要がある事業である。 ②消防団員の環境整備として処遇強化に取組み、団員確保のための広報活動等の拡充を図る。	29,137